令和3年6月9日　北海道新聞（朝刊/1面）
職域接種について

北大・丸井三越 職場接種へ

樽商大・北見工大前向き

アイン21日開始方針

北大は8日、政府が同日受け付けを始めた新型コロナウイルスワクチンの職場接種について、約1万5千人いる学生と教職員を対象にできるだけ早期の実施を目指すことを明らかにした。道内企業では札幌丸井三越（札幌）が来月以降に実施する方針を決めたほか、調剤薬局国内最大手のアインホールディングス（HD、札幌）が21日の接種開始に向け、9日にも政府に申請する。（3面＝打ち手確保カギ）

職場接種は接種の加速化を図るために政府が導入。最低千人程度の接種が基本でモデルナワクチンを使用し、実施する大学や企業は必要な医療従事者を自ら確保しなければならない。医学部や付属病院を持つ北大は札幌市が今月中に白石区の札幌コンベンションセンターに開設する大規模接種会場に医師を派遣することが決まっており、新たな人員確保が課題となる。職場接種は21日から可能になるが、北大は「打ち手などをどのように確保するかや接種の具体的な対象者、開始の時期は検討中」としている。

学生と教職員が計約2500人いる小樽商科大や北見工大は対面授業再開などのため接種を検討している。両大とも在籍する産業医や看護師では足りないため、地域住民の接種に支障のない範囲で協力してもらえる医師や看護師を探している。

一方、室蘭工業大は「自前で態勢を整えるのは難しい」として当面、職場接種は見送る考えだ。道教大、旭川医科大、帯広畜産大は「対応は未定」としている。

職場接種の流れのイメージ

札幌丸井三越は、自社従業員やテナントのスタッフらを対象に来月以降に接種を始める方向で検討。対象を最大5千人規模と見積もり、会場は札幌市内の同社の会議室などを想定する。産業医も接種実施を了承しているという。看護師の手配などにめどが立ち次第申請する予定だ。

政府が新型コロナワクチンの職場接種に向けて企業や大学からの申請受け付けを開始した8日、アインHDは厚生労働省のホームページで千人接種する予定の申請登録を行おうとしたが、エラーが出て断念。9日も再度申請するという。本社会議室などを会場とし、対象者や医師の確保などを調整している。同社担当者は「初日の21日に間に合うよう準備を進めていく」と話す。（斉藤千絵、麻植文佳、伊藤正倫）

令和3年6月9日　日本経済新聞（5面/経済・政策）
110周年記念ICTサミットについて

NIKKEI FORUM 日経デジタルフォーラム

ICTが北海道を日本の先端地域に変える

～小樽商科大学110周年記念ICTサミット～

2021年7月16日（金）14:30~17:40
小樽商科大学キャンパス内、大教室

WEB配信
日経チャンネル、Youtube LIVE（予定）

穴沢 眞氏

江頭 進氏

十河 政則氏

澤出 剛治氏

坪井 大輔氏

小澤 真由子氏

北海道の面積は83,450平方キロ、日本の約5分の1を占めるほど広大である。この大きさの利を生かし切れないのは、大きさに比例した"距離の壁"が存在するからである。しかし、今、ICT（Information and Communication Technology＝情報通信技術）はこの距離の壁を軽々と越えてしまう。今後10年間の北海道の将来は、ICTの活用によって創出されたビジネスと新しい働き方にかかっていると言えるだろう。本フォーラムでは、ICTで距離の壁を取り除き、あらゆるものがネットにつながるIoTが作り出す北海道の未来のグランドデザインのヒントを、各分野で活躍するエキスパートからもらいます。

プログラム

		モデレーター／小樽商科大学 理事・副学長	江頭　進氏
挨　拶	14:30~14:35	小樽商科大学 学長	穴沢　眞氏
基調講演	14:35~15:05		
ICTが拓く北海道の未来の可能性		ダイキン工業株式会社 取締役社長CEO	十河　政則氏
モデレーター説明	15:05~15:15	小樽商科大学 理事・副学長	江頭　進氏
セッション1	15:15~15:45		
ICTによる限界の克服		東日本電信電話株式会社 北海道事業部 ビジネスイノベーション部長	澤出　剛治氏
休　憩	15:45~16:00		
セッション2	16:00~16:30		
ICTによる新しい起業・創業		株式会社INDETAIL 代表取締役CEO	坪井　大輔氏
セッション3	16:30~17:00		
DXが生み出す、誰にとっても新しい働き方		Google Cloud Japan合同会社 パートナーマネージャー	小澤 真由子氏
セッション4	17:00~17:30		
ICTが作り出す新しい商農エネットワーク		ダイキン工業株式会社 取締役社長CEO	十河　政則氏
Q&A	17:30~17:40		

※プログラムは変更になる可能性があります。

事前登録受付中（聴講無料）

※ご登録後に視聴用のURLを送付いたします。開催日に変更がある場合、登録された方にはお知らせメールでお知らせします。
※登録すると関連資料をダウンロードすることができます。詳細をいただいた登壇者のダウンロードに応じた資料が対象です。記載されている全ての資料がダウンロードできるわけではございません。予めご了承ください。

事前登録は➡https://events.nikkei.co.jp/39031/
または 日経イベント&セミナー 検索
登録締め切り　7月9日（金）

■お問い合わせ
小樽ICTサミット事務局　E-mail：nikkei-ouc110@nex.nikkei.co.jp

主催：日本経済新聞社　共催：小樽商科大学、緑丘会　特別協賛：DAIKIN　LNJ 日本ロジネットジャパン　他　協賛：Google Cloud Japan、NTT東日本他

令和3年6月9日　北海道新聞（朝刊/11面/経済・商況）
本学OB　田中一良氏の記事

第3種郵便物認可

苦境の清酒 輸出に力

北海道酒造組合会長 田中 一良 氏

新型コロナウイルスの感染拡大で、清酒業界も大きな影響を受けている。観光客の激減に加え、政府の緊急事態宣言の再発令に伴う居酒屋の休業などもあり、需要の回復が見通せない状況が続く。田中酒造（小樽）の社長で北海道酒造組合（札幌）の田中一良会長(64)に、厳しい現状と今後の需要回復策を聞いた。（聞き手・拝原稔）

全国に清酒会社が約140社あるが、道内の14社はコロナ禍の影響を最も大きく受けている。日本酒造組合中央会（東京）によると、2020年度の清酒の国内出荷量は全国が前年度比9・6%減の40万860キロリットルだったのに対し、道内は同26・6%減の3万10キロリットルだった。地元消費の割合が大きい道外と比べ、道内は観光客が飲食店でたしなんだり、お土産で購入する比率が高いからだ。

道内では今年4月も、コロナ禍以前と比べ、出荷量が半減した蔵が複数あった。観光シーズンに入れば、国内の観光客がある程度は戻ると期待していたが、緊急事態宣言がまた出たのが誤算で、現在はさらに厳しい状況になっている。今の状況では外国人観光客も元に戻ることはないかもしれない。でも悲観ばかりしていても仕方がない。

コロナ禍と少子高齢化で急な国内需要の増加が見込めない以上、輸出に活路を見いだすしかないと考えている。日本貿易振興機構（ジェトロ）や北海道観光振興機構、ニトリパブリック（札幌）など、あらゆる団体、企業と連携して中国、欧州、米国の市場を開拓する。海外からの決済が滞るなどのトラブルで機運がしぼまないよう、道内の金融機関にも支援をお願いする。

田中酒造としても、近隣の後志管内ニセコ町を訪れるオーストラリア人が多いことや、小樽市とニュージーランドのダニーデン市が姉妹都市であることを生かし、オセアニアへの販路拡大を目指すつもりだ。

道内では、箱館醸蔵（渡島管内七飯町）が酒造りを始め、三千桜酒造が岐阜県から上川管内東川町に移転するなど活況を呈しているが、道内で飲まれる日本酒のうち道産は2割を切っている。道産酒を扱う店に大きな看板を掲げてもらうなどして、道内需要の拡大も図る。

さらに、道が9月中旬に札幌で、一般消費者が審査に参加するコンクールを初めて開く。うちの蔵だと、大吟醸などの高級酒だけでなく、宗谷管内幌延町産のミズナラ樽で熟成させた「スモーキー純米酒」が人気だ。コンクールで道民のニーズを把握し、道産日本酒を飲んでもらう契機にしなければいけない。

近年は良質な道産酒米が開発され、道産しか使っていない蔵もある。芦別市で国内最高品質の酒米「山田錦」の試験栽培も行われている。せっかくの好機に、日本酒の需要減で農家の方々にご迷惑をかけてしまっているのは本当に申し訳なく思う。コロナ禍の収束後、あの時があったから今があると振り返ることができるよう、需要回復に全力を注ぐ。

立ち向かう 新型コロナ トップが語る

道民のニーズ把握も